様式10－1

01	1：新規 2：更新	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者 04 の規模		05 適格組 合証明	平成・令和　年　月　日 第　　号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和9・10年度において、内閣府沖縄総合事務局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日　内閣府
沖縄総合事務局長　殿

06 本社（店）郵便番号　　－　　　07 法人番号

フリガナ

08 本社（店）住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ　　フリガナ
代表者氏名　　11 担当者氏名

12 本社（店）電話番号　　13 担当者電話番号
（内線番号　　）

14 本社（店）FAX番号　　15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

（17 代理申請時使用欄）
17 申請代理人　申請代理人郵便番号
申請代理人住　所　　申請代理人電話番号
申請代理人氏　名

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年　月　日	建築士事務所	号	年　月　日	建設コンサルタント	号	年　月　日
地質調査業者	号	年　月　日	補償コンサルタント	号	年　月　日	不動産鑑定業者	号	年　月　日
土地家屋調査士	号	年　月　日	司法書士	号	年　月　日	計量証明事業者	号	年　月　日
	号	年　月　日		号	年　月　日		号	年　月　日

19 設立年月日（和暦）

明治　大正
昭和　平成　　年　　月　　日
令和

20 みなし大企業

□ 下記のいずれかに該当する　□ 該当しない
・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

様式10－2

※受付番号		※業者コード	

21　測量等実績高

①競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高
	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	（千円）
測量業務					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合　計					

22　有資格者数(人)

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士（建築積算資格者）	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査

第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

農業土木技術管理士	農業水利施設機能総合診断士	技術士補農業部門	畑地かんがい技士	畑地かんがい技士補	土地改良補償業務管理者	土地改良補償業務管理者補	専門学校卒業後7年以上の者	土地改良事業用地補償業務7年以上の者

様式10－3

※ 受付番号		※ 業者コード	

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時(千円)
	① 株主資本（株主資本のうち外国資本）（株主資本のうち資本金）	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 株式引受権	
	⑤ 計 (P)	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

28 外資状況		
1 外国籍会社 [国名：]	3 日本国籍会社 [国名：] （外資比率： % ）	
2 日本国籍会社 [国名：] （外資比率： 100% ）	[国名：] （外資比率： % ）	

27 経営比率			
	① 総資本純利益率 (S/R×100)		(%)
	② 流動比率 (m/n×100)		(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		(%)

29 営業年数等			
	① 創業	年 月 日	
	② 休業期間又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	③ 現組織への変更	年 月 日	
	④ 営業年数		年

30 常勤職員の数（人）	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

様式11－1

※ 受付番号		※ 業者コード	

業　　態　　調　　書（測量・建設コンサルタント等）

測量調査設計業務実績情報システム（テクリス）における企業ID

（8桁又は10桁）

公共建築設計者情報システム（PUBDIS）における会社コード

（8桁）

登録部門及び希望業務の確認

| 登録部門及び希望業務 | 測量業務 | | | 建築関係建設コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | | | | | | 土木関係建設コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | | | | | |

※受付番号		※業者コード	

業　態　調　書　（測量・建設コンサルタント等）

該当の有無について　　有 □　無 □

資本関係に関する事項

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

1　法人番号　　本店電話番号（代表）　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　　商号又は名称

本店住所

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

2　法人番号　　本店電話番号（代表）　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　　商号又は名称

本店住所

子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

	法人番号	商号又は名称（40文字以内）		法人番号	商号又は名称（40文字以内）
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

役員の兼任に関する事項

	役職名	氏 名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称（40文字以内）	兼任先での役職
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については内閣府沖縄総合事務局が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない）。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員の兼任に関する事項については、内閣府沖縄総合事務局が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない）。
   役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
   「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役　ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
   取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
   取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
   取締役ハ：社外取締役
   取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
   取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役

様式12

（用紙A4）

※ 受付番号	

※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）	営業区域
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

様式13　　（用紙A4）

※ 受付番号		※ 業者コード	

技　術　者　経　歴　書

（種類）

氏　名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月

記載要領

1　本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。
　なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。

2　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）

3　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。